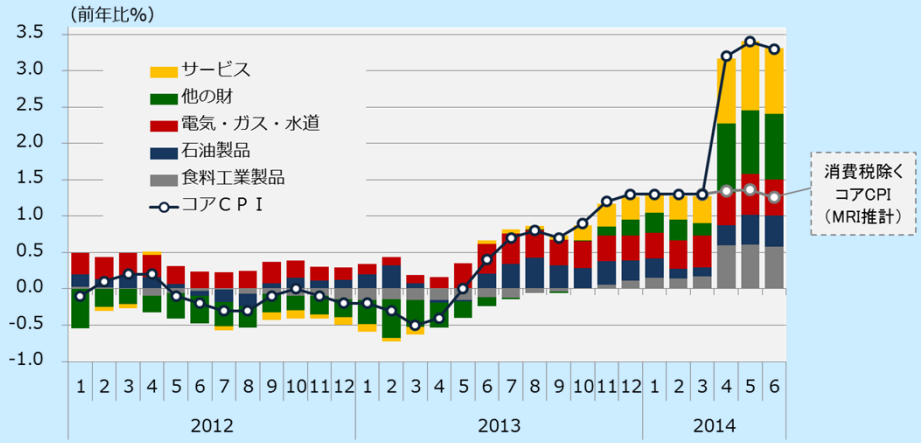
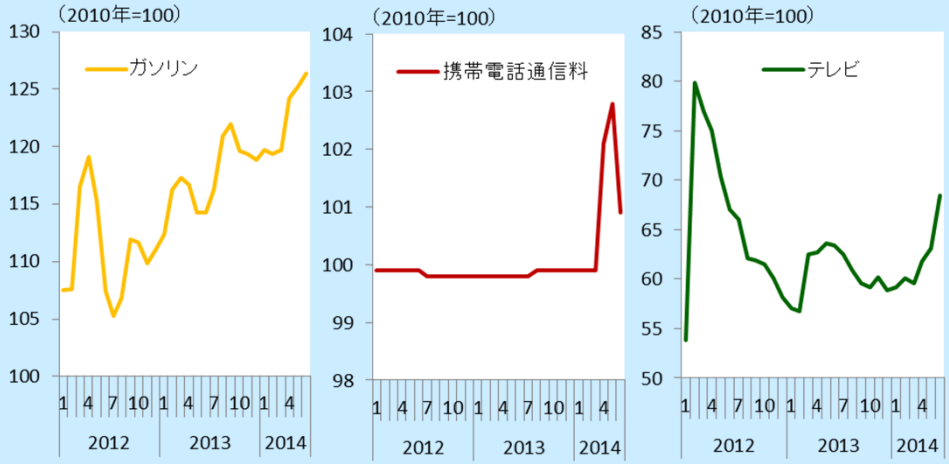
消費者物価指数（全国14年6月、東京都区部7月）

MRI Daily Economic Points
July 25, 2014

消費者物価（全国）



品目別の物価指数の動き（全国）



資料：総務省「消費者物価指数」

評価ポイント

全国（14年6月）の結果

- 14年6月の消費者物価指数（全国）は、生鮮食品を除く総合（コアCPI）が、前年比+3.3%と、前月（+3.4%）から伸びが若干低下した。
- 非課税品目などを考慮した、消費税増税によるコアCPIの押上げ幅は2.0%程度とみられ、これを除いた実力ベースのコアCPIは前年比+1.3%程度とみられる。消費税経過措置により適用が後ずれしていた電気料金などでも5月以降は新税率が適用されており、消費税引上げによる価格転嫁は概ね一巡した模様。
- 円安効果の一巡から、全般的な輸入インフレ圧力は緩和されつつあるものの、地政学リスクの高まりにより原油価格が上昇傾向にあり、ガソリン（前年比+10.6%）など石油製品へ波及している。
- そのほか特徴的な動きとしては、押上げ方向では、テレビが前年比+8.0%と4ヵ月ぶりの前年比プラスとなった。増税前の駆け込みを見込んだ値下げ競争が収束し、価格を戻す動きが進み始めた可能性がある。一方、押下げ方向では、携帯電話通信料が前年比+1.1%と前月（+3.0%）から伸びが鈍化。スマートフォンの新料金プランの提供開始が影響したとみられる。

東京都区部（14年7月中旬速報）の結果

- 14年7月の消費者物価指数（東京都区部）は、生鮮食品を除く総合（コアCPI）が、前年比+2.8%と前月から変わらずとなった。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は上昇している。消費税の転嫁は概ね順当に進んでおり、過度な値下げ・値上げの動きはいまのところ見られない。
- 消費者物価の先行きは、円安効果の一巡による伸び鈍化が押下げ要因となり、14年度半ばにかけて一旦伸びが鈍化すると見込まれるものの、①需給ギャップ縮小、②サービス業を中心とする賃金コストの上昇による価格転嫁、③家計や企業のインフレ期待の醸成などが押上げ要因となり、年度後半以降、緩やかに再上昇していく姿が予想される。

Copyright (c) Mitsubishi Research Institute, Inc.

担当：政策・経済研究センター　森重彰浩　TEL 03-6705-6087